

ナイジェリアでBOP連携

会宝産業、リサイクル技術を展開

中古車解体・部品輸出を手がける会宝産業(株)(金沢市)は2012年2月、JICAの協力準備調査事業(BOPビジネス連携促進)をスタートさせた。ナイジェリアで使用済み自動車解体工場の設立を目指すもので、日本の優れた自動車リサイクル技術を活用したビジネスモデルを確立。これを基に、他地域にも展開したい考えだ。

会宝産業は年約1万4,000台の使用済み自動車を解体し、このうち1万台分のエンジン部品と、同業者から回収した部品2万台分を海外に輸出している。ナイジェリアに加えタイやシンガポール、ケニア、ガーナの5カ国に合弁会社を置き、取引先は69カ国に及ぶ。

一定の品質水準を維持するため中古部品に関する独自規格や在庫管理システムを策定。NPO法人「RUMアライアンス」を立ち上げ、自社内に設置した研修施設で他社を含めた技術者の育成にも積極的に取り組んでいる。

センターでは同法人主催の国際会議などを通じて同社の取り組みを知ったJICA北陸の求めに応じ、途上国の研修員も受け入れている。10年2月にはメキシコ、ブラジルなど中南米4カ国から訪れた14人に3週間の研修を実施した。12年3月にもナイジェリアからの研修を受け入れている。ナイジェリアの研修員には同国の政府、企業のほか、同社の現地合弁会社のスタッフも含まれ、



日本の優れた技術・システムを世界に＝会宝産業提供

JICAと進めている同国での事業展開を担ってもらうことを期待する。

今年6月に開催された「国連持続可能な開発会議(リオ+20)」サイドイベントでは近藤典彦社長が自動車リサイクルの重要性についてスピーチ。ブラジル側の関心も高く、合弁会社の設置など同国での展開にも結び付きそうだ。

同社総務部の桜井茂宏部長は「途上国のリサイクル技術やシステムは未整備。日本の優れた技術・システムを世界のスタンダードにしたい」と語った。